

第 31 回米子市水道事業審議会 会議録

- 開催日時 令和 3 年 11 月 4 日(火)
午後 1 時 29 分～午後 2 時 56 分
- 開催場所 米子市水道局大会議室
- 出席者
- 委員(敬称略)**：稲田 祐二、田中 俊行、伊藤 徹、大山亜紀子、
香川 司郎、木村泰之祐、長栄 素子、中山 寿子、新田ひとみ、
祝部 大輔、吉居 努、和田 季子 (欠席者 清水香代子)
- 米子市水道局**：朝妻水道事業管理者、金田副局長兼計画課長、
松前次長兼給水課長、伊原次長兼総務課長、津村営業課長、舩川
浄水課長、松田水質管理課長、石田施設課長、湯崎境港営業所長、
泉主査兼浄水課配水管理担当課長補佐、吉儀総務課長補佐兼契約
管財担当課長補佐、田中総務課財務担当課長補佐、長澤計画課計
画推進担当課長補佐、羽柴総務課係長、大東計画課係長
(事務局) 鷲見計画課長補佐兼企画広報担当課長補佐、
白須計画課係長、生田計画課主任
- 日程
- 1 議題
- (1) 令和 2 年度米子市水道事業会計決算状況について
- (2) 米子市工業用水道事業の廃止及び上水道事業への転用につい
て
- (3) その他
- 2 事務連絡
- 公開又は非公開の別 公開
- 傍聴者数(報道関係者を除く) なし
- 会議資料の有無 有り
- お問い合わせ先
米子市水道局計画課企画広報担当(電話 0859-32-6112)

1 議題（議題の概要及び質疑）

(1) 令和 2 年度米子市水道事業会計決算状況について

＜案件説明：田中総務課財務担当課長補佐＞

決算の概要の 1 の業務状況は、令和 2 年度の給水人口及び給水戸数であり、近年の傾向同様令和 2 年度も、給水人口は減少し、反面核家族化などの影響により給水戸数は増加している。

年間の配水量、給水量は、いずれも前年度と比べて増加。昨年は凍結災害と、新型コロナウイルス感染症の影響により、一般家庭用は増加、営業用・工場用などの事業用は減少し、トータルでは微増した。

その結果、給水量を配水量で割った有収率は 91.1%、前年度と比べ 0.4% 下降した。

次に 2 の経営状況については、4P をご覧いただきたい。

上に 2 本下に 2 本の円柱グラフを示した。公営企業会計は、収益的収支と資本的収支の 2 つの収支がある。

上 2 本が収益的収支で、収入が主に水道料金と、支出が水道料金を得るためにかかる経費で、1 年間の経営の成績を表したものとなっている。収入 35 億 5 百万円に対して、支出が 30 億 9 千 8 百万円となり、その差 4 億 7 百万円が純利益となった。

次に下 2 本の円柱グラフは、資本的収支である。資本的収支とは、支出が、施設の更新などの固定資産を取得する建設改良費と企業債償還元金からなるもので、収入はその原資となる。支出に理由付けされた収入で、移転補償金など事例によっては、全額他者からの負担がある場合もあるが、ほとんどの場合で水道局の支出が発生する。このため資本的収支は、収入不足額が生じる。2 年度の収入不足額は、12 億 7 千 9 百万円となっており、この不足額は補填をする必要がある。

補填の内容を表したものが、中段右のグラフである。

そのグラフの減価償却費などは、収益的支出の中で現金支出のない減価償却費から、収益的収入の中の現金収入のない長期前受金戻入を引いたものが補填財源となる。

収益的収支の円柱グラフの支出の中の黄色、減価償却費 13 億 6 千万円から収入の水色、長期前受金戻入 4 億 4 千 3 百万円の差引が、真ん中の円柱グラフの黄色、減価償却費 9 億 1 千 7 百万円となる。この減価償却費と、消費税資本的収支調整額で補填し、足りない部分は、過去の利益の積み重ねである、繰越利益剰余金を取り崩して補填する。

右端上から下に向かって示したとおり、前年度繰越利益剰余金 28 億 6 千万円に 2 年度の純利益 4 億 7 百万円を加えた 32 億 6 千 7 百万円

から資本的収支の不足額に補填する額 2 億 3 千 8 百万円を引き、さらに減債積立金に積立する額 2 千 40 万円を引いた残り、30 億 8 百万円を 3 年度に繰り越しする。以上が会計の概要となる。

1 ページへ戻り、2 の経営状況について。①の収益的収入の給水収益は、27 億 7 千 231 万 5 千円。前年度比で 1.2%減少している。

2 年度の給水収益は、コロナウィルス感染症対策として、令和 2 年度の 12-1 月分、1-2 月分の米子市、日吉津村の住民税非課税世帯を対象に、基本料金分千 686 万 1 千円を減免した。減免分は、一般会計から負担して頂いており、この表では、その他収益 7 億 3 千 294 万 4 千円の中に含まれている。仮に給水収益に減免額を加え、前年度と比べると 0.6%の減少となっている。また、給水量が増えているのに、給水収益が減少しているが、これは外出自粛の影響で、一般家庭の単価の低い部分が増加し、営業用、工場用など大水量を使用する、単価の高い部分が減少したことによるもの。

②の収益的支出は総費用 30 億 9 千 848 万 1 千円。前年度に比べ 2 億 1,334 万 3 千円増加した。増加理由としては、営業費用が 2 億 1,902 万 4 千円の増。これは主に、車尾水源地調整池の更新に伴い、旧調整池を撤去した工事費によるもの。

①と②の差引きの結果、純利益は 4 億 678 万円で、平成 30 年度と同等の純利益となっている。

次に 2 ページ、3 資本的収入及び支出について。

収入では、企業債、借入金 が 7 億 6 千 680 万で前年度に比べ 5 億 3 千 280 万円増加した。国庫補助金は 6 千 101 万 8 千円であった。

④の資本的支出は、建設改良費が 17 億 8 千 442 万 5 千円、前年度比で 5 億 9 千 514 万 1 千円の増加。建設改良費が増加している主な理由については、本来元年度で計上すべき元年度の工事が、関連する下水道工事の工期延長などにより 2 年度中の完成となった。総額 4 億 3 千 84 万 6 千円が 2 年度の計上になったことによるもの。

一番下の資本的収支不足額及び 3P の内容は、先程 4P で申し上げたとおり。

5 ページ目は主な建設改良事業の内訳である。前年度から令和 2 年度に繰り越した事業は、先程説明した建設改良費の増加理由で、その内訳である。

次の継続して行っている管路に関わる事業については、4 の配水管改良事業、5 の老朽管更新事業は、工事費、更新した延長数とも概ね例年通りとなっている。

6 の国道 431 号線水橋管更新事業及び 7 の基幹管路更新事業は、境

港市に向かうメインの管路、口径 500mm を老朽化更新する事業である。現在、令和 14 年度までの計画で、年次的に更新している。また、7 の基幹管路更新事業は、工事費の 1/3 が国庫補助対象事業となっている。

8 の防衛省補助事業は、境港小篠津地区の配水管口径 100mm から 300mm を 544m 更新し、工事費のうち 1/2 を防衛省から補助を受けた。

次に水源施設に関わる事業で、6 と誤植しており 9 に訂正をお願いする。車尾水源地調整池更新事業が、総事業費 11 億 5 千万円をかけて令和 2 年度から 4 年度までの継続事業となっている。このうち 2 年度の支払額は 3 億 2 千 566 万 5 千円あった。10 の各水源地更新事業は、平成 30 年度から令和 9 年度までの 10 年間を計画期間とする水道事業基本計画に基づき、2 年度は日下水源地送水ポンプ取替工事などを行った。

続いて 6 ページ。ここでは総務省が公表を求める 12 の経営指標を記載しており、経営の健全性、経営の効率性、老朽化の現状という 3 つの視点から経営状態や今後の課題等の把握する指標となっている。

表では経常収支率など、類似団体平均とほぼ同程度で、概ね健全な経営を維持しているが、一番下の企業債残高対給水収益比率が高い数字となっている。今後については、建設改良費の大きさと金利状況を見ながら計画的に借入れを抑制したいと考える。

7 ページでは、比較的良好な数字となっており効率的と言える。

8 ページの老朽化の現状では、低い水準となっている。全国的に、高度成長期に造られた施設が更新時期を迎えているのに対して、給水収益は減少している。

9 ページは損益計算書、10 ページは貸借対照表で資料として添付した。10 ページ中ほどの固定負債をご覧いただきたい。企業債とその下の流動負債の中の企業債、これを合わせたものが 2 年度末における企業債の残高となる。合計 127 億 5 千 233 万 5 千円。令和 11 年度までに企業債残高が 120 億を下回ることを目標としている。

今後も、投資的経費の大きさと金利の動向を見ながら、基本計画に沿い、目標値を達成することを目指して参りたい。

以上、概略であるが令和 2 年度の決算報告とさせていただきます。

質疑応答

【吉居委員】令和 2 年度の賀祥ダムの維持管理の負担金はどの程度であったか。

【伊原次長】令和 2 年度の賀祥ダムの負担金は約 5,700 万円であった。この度は二つに分けて支出している。理由としては、国の国

土強靱化事業が開始されて負担額が増えた。そのため2年度から、修繕引当金を取り崩して支出することとした。

【吉居委員】料金改定が迫っている中で、5,000万円といった額を払い続けながら、料金値上げを市民にお願いすることはできないのではないか。歴代水道局長が抱えてきた案件であり、市長から県知事に働きかけてもらってはどうか。

【金田副局長】40年前に賀祥ダムができた時に、県と協定を結んだ上で負担割合が定められた。全国的にみても高い負担割合であることに間違いない。歴代の管理者が先頭に立ち、負担割合引き下げの要望も行ってきた。国に働きかけたこともあるが、現状では引き下げられていない。朝妻管理者も認識しており、今後も色々な手段を模索しながら交渉を続けていきたい。

【朝妻管理者】市長も県に働きかけているが、なかなか前進しない。取組みの一つとして、ダムの改修事業も補助の対象とするよう、日本水道協会を通じて国に要望を提出している。

【伊藤委員】説明資料6ページの、企業債残高対給水収益比率だけが、類似団体に比べて高い比率で推移している。その理由は何か。

【田中担当補佐】近隣の鳥取市と松江市の数字を調べてみた。米子市460%、鳥取市600%、松江市392.6%であった。企業債残高は本市が127億円、鳥取市205億円、松江市が162億円であった。水道料金について、2ヶ月の使用水量16m³を口径13mmで比較すると、本市の1,804円に対し、鳥取市2,763円、松江市2,936円であった。近隣3市の中で、本市は企業債残高が一番少ないものの、給水収益も少ないため比率としては高くなると考える。

【伊藤委員】するとやはり、これまで水道料金を安く抑えてきたことに尽きるということと理解する。

【田中委員】企業債残高対給水収益比率がどの程度の水準になると、危険であると考えているか。

【伊原次長】他事業体が多く採用しているのが、給水収益の4倍という数字である。経営戦略の中でも、この4倍を下回ることを目標としている。

【田中委員】現在の比率460%を400%未満にということによろしいか。

【伊原次長】はい。

【中山委員】耐用年数を超えた管路の比率が上がってきていることが気になっている。また耐震化率が東京都で65%、その他の道府県は40%だと、テレビで観たが米子市ではどうか。

- 【松前次長】管路更新率は資料のとおり 0.81%で 1%に届いていない。これが上がれば、管路経年化率も下がってくると考える。基幹管路の耐震化率については、現在 25%程度である。
- 【中山委員】和歌山市の事故を受けて、10月9日の日本海新聞に、全国の水管橋緊急調査要請という記事が掲載されていた。その最後には、「行政は国民に実態を説明し、料金を上げてでも適切な水道システムを構築するべきだ」との指摘がありましたので、ご検討いただきたい。
- 【吉居委員】水道管が古くなると本当に破裂するのか。埋設してある水道管調査の実態を伺う。
- 【松前次長】管路の調査は直営で継続的に行っており、優先順位を設けて老朽化した管から更新している。全国各地で発生しているような大口径の破損は減少している。
- 【吉居委員】水道管というのは、かなり長持ちすると思うが。
- 【松前次長】減価償却期間は定められているが、私共としては 100 年は使用できると考えており、独自の耐用年数を設定し更新計画を立てている。
- 【木村委員】管路の更新率が 1%に達しないという理由は何か。お金の問題なのか、それとも工事の難しさなのか。
- 【松前次長】限られた予算を、管路更新にばかり使うことはできない。年間 10,000m 程度更新し、更新率が低下しないように努めているが、なかなか 1%に届いていないのが現状である。
- 【木村委員】水道料金の値上げでカバーするしかないのか。
- 【松前次長】それ以外の、企業債や国の補助などを有効活用しながら、更新ペースを上げていきたい。
- 【新田委員】単年度の計画はあると思うが、経年的な計画はあるか。料金値上げは市民生活に関わる問題であり、市民の生活を守るために、一般会計からの繰り入れなど、市を巻き込んで考えてみてはどうか。
- 【朝妻管理者】ご提案の一般会計からの繰り入れは、法律の縛りがあり、繰り入れるための条件がある。下水道と比べて水道はかなり条件が厳しく、国に法律改正をお願いするしかない。
- 将来的な計画については、3月に策定した経営戦略で向こう 10 年を見据えた計画を立てた。管路だけではなく施設の更新も併せて、バランス良く整備する。料金値上げの前に、経営努力をどれだけするか、更には今までどれだけしてきたかを、PR する必要がある。27 年以上料金改定をしなかったのは、

経営努力による効率化の結果、約 40 億円を超える経費節減をしてきたことによるが、皆様への情報提供は不足していた。料金改定は避けては通れないが、様々な効率化の取組みや PR をしていきたい。

【大山委員】給水人口の右肩下がりが止まらない中、料金改定の必要性は理解するが、最低限の値上げに留めていただきたい。今後経費削減のための具体策があればお聞かせいただきたい。

【伊原次長】人件費も含め、それ以外の部分も精査して費用を最小限に抑える。定年延長や退職者の再任用制度を活用し、将来的には部分的な委託なども考えながら進めていきたい。

【大山委員】人件費の削減も限度があると思う。皆さんの給与を減らすということも、どうかと考えるので、今後も引き続き経営努力に努めていただきたい。

【新田委員】人件費の節減方法は、色々あるとは思いますが、水道事業の継続には技術力の継承が不可欠だと考えるので、その点は考慮していただくようお願いする。

【田中委員】水道ポストの 8 月号に、「よなごの水」の注文があった記事が掲載されていた。水質が非常に良く、大掛かりな設備投資も不必要であり、全国的に売れてくると収益が上がってくると思うが、購買力を上げる工夫をして、生産本数を増やす計画はどうか。

【金田副局長】「よなごの水」のペットボトルは、私の時代に作ったもので、その当時は収益目的の販売を考えていなかった。当時の製造単価が 98 円、売価は 100 円であった。PR が目的であり、ワンコインでの価格に設定し、現在まで続いている。近隣に工場がなく、松江市の企業で製造をスタートした。サントリーとコカ・コーラにも打診したが、採算が合わないとの理由で断られた。現在は広島県三原市の企業に委託している。製造コストの問題に加えて、以前から民業圧迫ではないかという意見もあり、収益を上げる策の一つとすることは難しいと考える。

【田中委員】サントリーは大山の伏流水で利益を上げているから、地域貢献として「よなごの水」を広めるように協力を要請してはどうか。

【金田副局長】引き続き努力するのでご理解いただきたい。

【祝部委員】水道料金は一律でなければならないのか。米子市・境港市・日吉津村で異なっているとだめなのか。

【金田副局長】歴史的に米子市と境港市で、水道料金が10円違っていた時代があった。国からの指示であったと思うが、同一給水区域内で異なる料金設定はだめだという理由で統一したと記憶している。

【吉居委員】資料5ページの防衛省補助事業の内容で、鑄鉄管というのは鉄の管なのか。

【石田課長】壊れにくい、裂けにくい鉄のパイプである。

【吉居委員】これは防衛省に引くために入れた管なのか。

【石田課長】そのためだけではない。防衛省から補助金をもらうためにそれなりの理由が必要になる。

(2) 米子市工業用水道事業の廃止及び上水道事業への転用について

＜案件説明：伊原次長兼総務課長＞

資料1-1を読み上げて説明。

質疑応答

【祝部委員】設備更新が不要となり経費節減になるということだが、発生する費用もありプラスマイナスで削減になるということか。

【伊原次長】そのとおりである。

【吉居委員】細川前管理者は企業を誘致するために残すと言っておられたが、方針が変わったのか。

【松前次長】細川前管理者時代から、数年後に検討するという方針で、残すということではなかったと記憶している。そのうえで県の工水の余剰分もあり、この度上水転用を決定した。現在の維持管理については、止めてしまうと施設は不具合が起きるので3日に1回程度運転しており、すぐにでも使える状態を保っている。

【吉居委員】富士通(現シャープ)は米子市水道局が誘致した訳ではない。県・市が誘致したから、設備の維持管理は米子市がしていた。業績が悪化して使用廃止したから、水道局に押し付けた。そうではないのか。

【朝妻管理者】工業用水道事業の収益がある時期に、水道局での管理が効率的との判断から移管した。シャープの使用廃止はその後であるので、誤解のないように願います。

【吉居委員】米子市が松本徹元市長時代に誘致した企業であるから、全力を挙げて代替りの企業を誘致しなければ困る。朝妻管理者は市へ働きかけをしていただきたい。

【朝妻管理者】新たな企業誘致に関して、当然県も市も取り組んでおり、上水・工水の需要掘り起こしの努力を続けているところである。

【伊藤委員】資料の4(1)水運用について1点だけ。凍結災害で約7,300 m³/日の不足水量が生じ、ここに工業用水道の1,900 m³/日を加えたとするると不足水量が5,400 m³/日まで回復する。これは分かるが、あえて書かなくても良いのではないか。凍結災害が起きると水が足らなくなり、その上に1,900 m³/日あっても足りないではないかという誤解を生まないか気にかかる。凍結災害はアクシデントであり予想できない。これに対してどうこうという理論は必要ではないと考える。以上意見として発言させていただいた。

【金田副局長】ご指摘のとおりと考える。

(3) その他

【事務局】本日、その他の議題はない。

2 事務連絡（事務局）

【事務局】次回の開催予定について連絡させていただく。

第32回審議会を来年2月に開催し、令和4年度米子市水道事業当初予算についてご審議いただく予定にしている。

以上で、第31回米子市水道事業審議会を閉会する。